

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 27,468 円）がお得です。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

モバイルキャリア動向 Vol.11  
韓国 LG TeleCom



## モバイルキャリア動向 Vol.11 韓国LG TeleCom

🕒 記事のポイント

### サマリー

韓国の携帯電話市場でシェア最下位のLG TeleComは、LGグループの中核を担うLG Electronicsが出資する携帯電話事業者である。LG TeleComは、これまで安価な料金プランや割引サービスをアピールしてきたが、2003年9月、他社に先駆けてモバイルバンキングサービス「Bank ON」を開始し、この分野で、3社で最も多い加入者を獲得した。これを契機に、LG TeleComは、緊急通報機能付き携帯、MP3機能付き携帯など付加価値の高い携帯電話端末とサービスの拡充を強化し、韓国携帯電話市場における存在感を高めている。本稿では、これらの携帯電話端末のサービス概要や販売戦略を中心にLG TeleComの動向を概観する。

主な登場者 LG TeleCom LG Electronics LG Corp. SK Telecom KTF

キーワード モバイルバンキング MNP GPS MP3

地域 韓国

執筆者 KDDI総研 調査3部 穴田 香織 (ka-anada@kddi.com)

### 1 LG TeleComの概要

#### 1-1 企業概要

LG TeleCom (以下「LGT」) は、1996年6月、韓国情報通信部 (Ministry of Information and Communication : 以下「MIC」) により、PCS (Personal Communication Service)

☞ (用語解説) 事業者 (1800MHz) として認定され、1997年10月、携帯電話サービスを開始した。このとき、すでに、SK Telecom (以下「SKT」) (800MHz)、KTF (1800MHz) が、CDMA方式で携帯電話サービスを開始していたため、LGTは、後発事業者となった。その後、LGTは、2001年5月からCDMA2000 1xサービスを開始しており、2004年12月末現在、LGTユーザーの約82%が同サービスを利用している。

3G (IMT-2000) については、2000年12月、SKTとKTFにW-CDMA方式の免許が交付されたが、同じくW-CDMA方式を申請していたLGTは選考から脱落した。このため、LGTはCDMA2000 (IMT-2000) の免許申請を行い、2001年8月、CDMA2000の免許が交付された。LGTは、CDMA2000 1x EV-DVサービスを2006年までに開始する計画である ☞ (脚注1)。

## 1-2 LGTをめぐる出資関係

韓国の電気通信事業では、携帯電話事業を扱うLGTと、固定系の国際・国内長距離・市内通信事業を扱うDACOM、CATVインフラ等の回線賃貸を行うPowercommの3社が、LGグループと位置付けられている (【図表1】)。

LGTの筆頭株主は、「LG Electronics ☞ (脚注2)」 (出資率37.4%) で、「LG Electronics」は、「LG Corp.」のグループ会社である。「LG Corp.」は、「LG Electronics」の他に「LG Chem」、「DACOM」 (出資率39.8%) などが傘下に入る総合企業である (【コラム】参照)。このうち、DACOMは、韓国電力系の「Powercomm」に出資 (出資率45.5%) しており、LG Corp.は、グループ傘下に携帯電話、固定電話、ISP、インフラ賃貸の各事業を有していることになる。



### ☞ (用語解説) PCS (Personal Communication Service)

韓国では、800MHz帯の携帯電話をセルラー電話、1800MHz帯の携帯電話をPCSと呼んでいる。

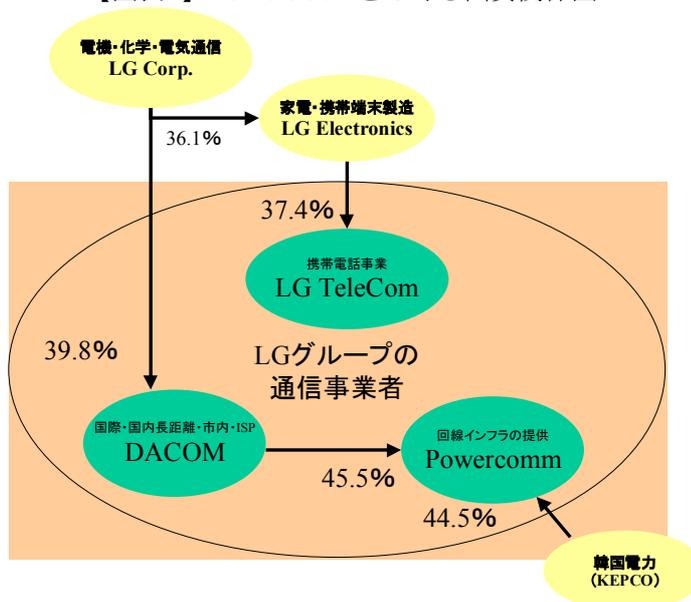
### ☞ (脚注1)

LGTは、米Qualcommが開発中のCDMA2000 1x EV-DV対応携帯電話向けチップを利用し、EV-DVサービスを開始する予定であった。しかし、2005年3月3日付の「The Korea Herald」によれば、米QualcommがEV-DVチップの開発を中止したため、LGTのEV-DVサービスの開始についても不透明になってきたと言われている。

### ☞ (脚注2)

LG Electronicsは、家電、電話機器、パソコンなどの製造を行っているが、特に、携帯電話端末製造分野の伸びが著しく、2004年度の売上は前年度比61.1%増の約8.4兆ウォン (約8,778億円) となった。なお、2004年度の携帯電話端末の出荷台数は、約4,228万台 (市場シェア6.3%) で世界第5位である。

【図表1】 LG TeleComをめぐる出資関係図



※ 株式所有率の時点（DACOMのみ2004年10月現在、他は2003年12月現在）  
（各種資料をもとにKDDI総研作成）

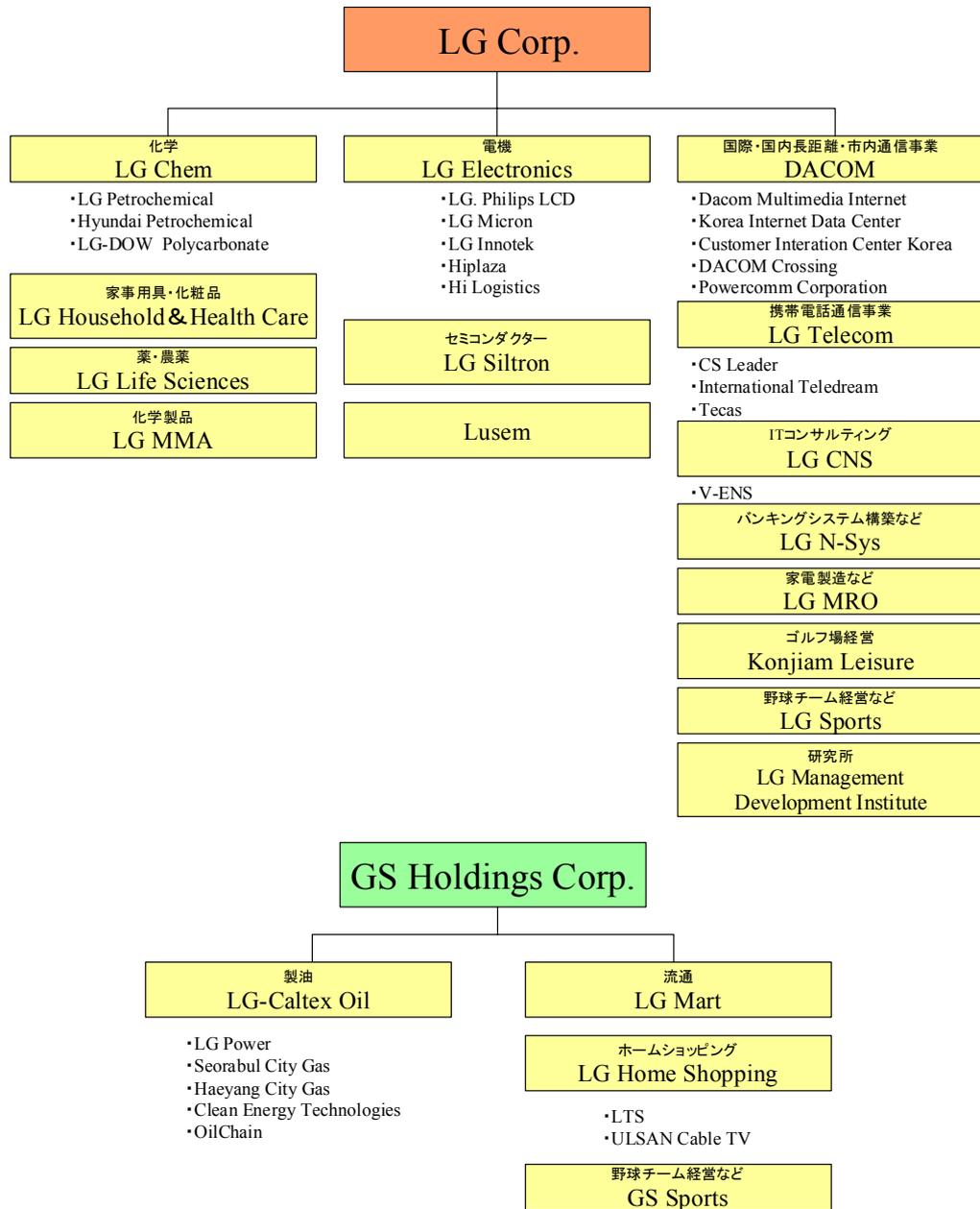
## 【コラム】 LG Corp.の分割

2004年7月、「LG Corp.」は【図表2】に示すように、持ち株会社体制を、製造業系列会社を中心とした「LG Corp.」と流通・サービス業を中心とした「GS Holdings Corp.」の二つに分割した。この分割によって、「LG Corp.」は重点分野をより専門化し、利益の最大化をめざす。

分割後の「LG Corp.」には、「LG Chem」「LG Electronics」「DACOM」「LG TeleCom」など32社が、また分割後の「GS Holdings Corp.」には、「LG-Caltex Oil」「LG Mart」など11社が、傘下に入った。なお、GSという名称は、LGの旧称（Lucky Goldstar）の後半部分（Goldstar）の略である。

「GS Holdings Corp.」の中核を担う「LG-Caltex Oil」は、2005年4月1日から社名を「GS-Caltex Oil」に変更し、GSのCI（Corporate Identity）を使用する。「GS Holdings Corp.」がGSブランドを確立しようとした理由の一つには、LGのブランド使用料の問題がある。「GS Holdings Corp.」が「LG Corp.」からの系列分離作業を完全に終えた後に「LG」ブランドを使用する場合、売上高の0.1～0.2%程度をブランド使用料として支払わなければならない。同じように、「GS Holdings Corp.」の傘下にある「LG Mart」や「LG Home Shopping」も、今後、社名の冠を「LG」から「GS」に変更する予定である。

【図表2】 新LG Corp.とGS Holdings Corp. (2005年1月現在)



(LG Corp.ホームページの情報をもとにKDDI総研作成)

2003年度のLG Corp.の総資産は、約6.2兆ウォン(約6,479億円) <sup>※(換算率)</sup> であるが、分割後のLG Corp.の総資産は、約4兆ウォン(約4,180億円)、「GS Holdings Corp.」



※(換算率)

100ウォン=10.45円 (2005年3月1日の東京市場TTMレート)

の総資産は、約2.2兆ウォン（約2,299億円）となる見込みで、「GS Holdings Corp.」は、国営企業および旧国営企業を除けば韓国で第7位の大企業となる。

## 2 モバイルバンキングサービス「Bank ON」

これまで、安価な料金プランや割引サービスを訴求し、他社と競争してきたLGTにとって、2004年1月から導入されたモバイル・ナンバー・ポータビリティ（Mobile Number Portability：以下「MNP」）と統一識別番号「010」は、加入者獲得の好機となった。

韓国のMNPは、市場シェアの高い事業者から、SKT（2004年1月～）、KTF（2004年7月～）、LGT（2005年1月～）の順に、6カ月の時間差を設けて導入された。結果として、LGTは、2004年の1年間、SKT・KTFユーザーの移行を受け入れるだけとなった。また、韓国では、これまで事業者別に異なる識別番号が割り当てられてきたが、2004年1月から、新規加入者に対して統一識別番号「010」が割り当てられるようになった。統一識別番号「010」の導入は、新たな番号を求める新規ユーザーの加入を促進した<sup>④</sup>（脚注）。

LGTは、この好機を最大限に活かすため、ユーザーニーズに合致した多機能携帯（モバイルバンキング携帯・緊急通報機能付き携帯・MP3機能付き携帯など）、また、さまざまな料金プラン（音声無制限額プラン・無制限カップルプランなど）や割引サービス（約定割引・家族愛割引など）を提供し、ユーザーを獲得した。このうち、ユーザー獲得数やサービス内容において、携帯電話業界に大きなインパクトを与えたのが、モバイルバンキングサービス「Bank ON」である。

### 2-1 「Bank ON」とは

LGTは、2003年9月、SKTやKTFに先駆けて、モバイルバンキングサービス「Bank ON」を開始した。「Bank ON」は、携帯電話端末に金融情報を内蔵したチップを挿入することで、現金引出、振込、口座照会、小切手照会が可能となるほか、交通カード、クレジットカードとして利用できるサービスである。

「Bank ON」サービスで「口座照会・振込」を行う場合の手順を【図表3】に示す。はじめに、①メニュー画面から「口座照会・振込」を選択、②PIN（Personal Identification Number）を入力し、③利用口座を選択する。口座照会の場合は、④期



<sup>④</sup>（脚注）

時間差式MNPと統一識別番号「010」の導入の背景には、SKTの市場支配力を抑制しようとするMICの政策的な狙いがある。

間を設定すると、⑤残高と出金可能金額を確認することができる。さらに、振込を行う場合は、⑥振込金額と暗証番号を入力し、⑦振込先口座番号と振込金額を確認、⑧暗証カード番号を入力後、⑨振込先口座番号と振込金額を再度確認し、最後に⑩振込先の電話番号と発信者名を入力し、完了する。

【図表3】「Bank ON」による口座照会・振込方法



① 「口座照会・振込」を選択  
② PIN 暗証番号を入力  
③ 利用口座を選択  
④ 口座照会の期間を選択  
⑤ 残高と出金可能額を確認



⑥ 振込金額と暗証番号を入力  
⑦ 振込先口座番号と振込金額を確認  
⑧ 暗証カード番号を入力  
⑨ 振込先口座番号と振込金額を確認  
⑩ 振込先の電話番号と発信者名を入力

(ATLAS Research Groupの報告書にKDDI総研加筆)

LGTは、2003年9月の「Bank ON」開始当初から、2004年1月のMNP開始に向けたユーザー囲い込みのためキャンペーンを実施していた。通常、モバイルバンキングサービスの利用には、月額利用料800ウォン（約84円）と金融機関によって振込手数料などがかかる。LGTは、キャンペーンによって、「Bank ON」加入後1ヶ月間の月額利用料と振込手数料を免除（免除される料金、期間は金融機関によって異なる）し、さらに、発信番号表示・マナーコール・Ring Back Toneの3つの付加サービスを1ヶ月間無料で利用できるようにした。

同時に、LGTは「Bank ON」対応端末の拡充に力を入れた。この結果、現在、携帯電話事業者3社で最も多い27機種を提供している。【図表4】に示すように、「Bank ON」対応端末には、モバイルバンキング機能以外にも、GPS機能やMP3プレーヤー機能が搭載されており、これにより、潜在的ユーザーによるモバイルバンキングの利用を喚起することができる。

【図表4】「Bank ON」対応端末

LG-LP3000	LG-LP3400	PG-LP3500	PH-L3500
<ul style="list-style-type: none"> <li>・130画素カメラ</li> <li>・MP3プレーヤー</li> <li>・GPS機能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・130万画素カメラ</li> <li>・MP3プレーヤー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・324画素カメラ</li> <li>・MP3プレーヤー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・130画素カメラ</li> <li>・MP3プレーヤー</li> </ul>
			

(出典) LGTのホームページ

## 2-2 提携先金融機関の活用

キャンペーンの実施や対応端末の拡充は、「Bank ON」ユーザーの増加に貢献したと考えられるが、LGTの「Bank ON」成功の大きな要因として、第一に、韓国で最大規模の国民銀行（Kookmin Bank）と提携し、同行を「Bank ON」の販売代理店として機能させたこと、第二に、ユーザーの利便性向上のため、提携先金融機関を増加させたことが挙げられる。

まず、LGTは国民銀行と提携し、全国に700店舗以上ある国民銀行各支店の前に「Bank ON」販売ブースを設置し、「Bank ON」対応端末を積極的に販売していった。また、LGT各支店から金融機関各支店へ商品知識の高いLGTスタッフを派遣し、販促を強化した。ただし、現在では、金融機関各支店での「Bank ON」端末の販売は行っていない。

LGTは、国民銀行に続いて、第一銀行（Korea First Bank）、外換銀行（Korea Exchange Bank）、企業銀行（Industrial Bank of Korea）など提携先金融機関を増やしていった。提携先金融機関の増加は、「Bank ON」サービスを利用できるユーザーの拡大とユーザーの利便性向上に貢献した。特に、MNPによって携帯電話事業者間の競争が激化した2004年7月から8月にかけて、LGTは6社と提携し、他社との差別化を図っていった。現在では、LGTの提携先金融機関が3社中最も多い17社となっている（【図表5】）。

【図表5】 韓国の携帯電話事業者3社のモバイルバンキングサービス

区分	LGT	SKT	KTF
サービス名	「Bank ON」	「M-BANK」	「K-BANK」
サービス開始日	2003年9月	2004年3月2日	2004年3月2日
対応端末の機種	27機種	20機種	12機種
提携金融機関	計17社	計13社	計15社
対応端末の販売台数	約150万	約110万	約40万

※ 対応端末の販売台数は、2005年1月3日現在。他は、2005年2月末現在。

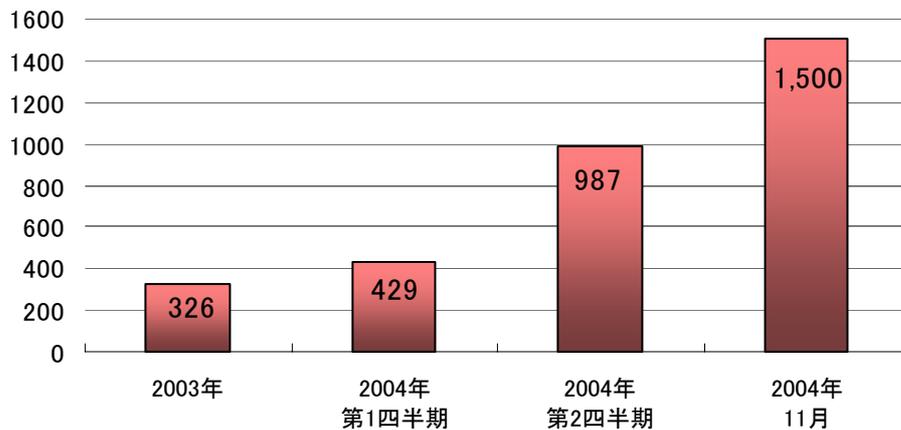
(各種資料よりKDDI総研作成)

### 2-3 「Bank ON」のヒット

「Bank ON」キャンペーンの実施や対応端末の拡充、そして提携先金融機関における販促の結果、「Bank ON」対応端末の販売台数は、サービス開始後4ヶ月（2003年末）で30万を超え、2004年11月には150万台を突破した（【図表6】）。これは、LGTの加入者数（約600万人）の約4分の1に相当し、モバイルバンキング携帯の販売台数としては3社中最も多くなっている（【図表5】）<sup>④</sup>（脚注）。

【図表6】 「Bank ON」対応端末の販売台数推移

(単位: 1,000台)



(LGTの「IR Presentation」資料をもとにKDDI総研作成)



④ (脚注)

さらに、LGTの「Earning Release 2004」によれば、「Bank ON」利用を目的にARPUの高いユーザーがLGTに加入したため、LGTの平均ARPUは上昇したと分析されている。LGTの2004年度の平均ARPUは37,000ウォン（約3,867円）であるのに対して、「Bank ON」ユーザーのARPUは49,000ウォン（約5,121円）である。

LGTは、今後も引き続き、提携先金融機関や「Bank ON」対応端末の機種を増加させる計画である。これらに加えて、今後は住宅ローンサービスなど提供サービス内容も拡充させ、ユーザーの維持・獲得に努める意向である。

### 3 多機能携帯電話端末の提供

LGTは、「Bank ON」の他にも、多機能携帯電話を他社に先駆けて提供し、それぞれのターゲットに集中して、ユーザーの獲得を強化した。以下にこれらの携帯電話とサービスの概要を記す。

#### 3-1 緊急通報機能付き携帯電話

LGTは、2004年1月、児童、高齢者などの安全管理を目的とし、緊急通報ができる携帯電話端末（商品名「アラジン」）を他社に先駆け発売した<sup>①</sup>。ユーザーが、アラジン携帯の緊急ボタンを押すと、GPS機能により把握された現在位置情報と内蔵カメラにより撮影された写真が、予め設定した保護者など近親者に自動的に送信される。これと同時に、音声通話によって救助を求めることも可能である。なお、ユーザーが緊急ボタンを利用すると、1回80ウォン（約8円）、写真送信には1回50ウォン（約5円）が課金される。また、音声通話にも23ウォン（約2円）／10秒が課金される。

LGTは、「アラジン」の販売ターゲットを塾などで帰宅が遅くなる児童とし、「アラジン」の付加機能に、電子英語辞典、電子手帳、暗記帳や集中力向上機能<sup>②</sup>を搭載した。また、LGTは、児童向けの携帯電話として「アラジン」を訴求すると同時に、児童の親の加入促進を狙い、家族構成員の基本料・通話料が割引になる「家族愛割引」とタイアップさせ、マーケティングを強化していった。「アラジン」は、児童の安全を懸念する保護者のニーズと合致し、2004年12月末時点で約10万台販売された。



①（脚注1）

これに対して、SKTは、2004年4月から「GPS緊急呼出」、KTFは、2004年7月から「モバイル出動（MobiGuard）」と呼ばれるGPS機能を搭載した緊急通報機能付き携帯電話を発売した。ただし、これらの携帯電話はアラジンのように緊急通報機能に特化したものではない。

②（脚注2）

光と音を利用し、脳に特定の周波数を誘導できるよう刺激を与えるもので、携帯電話のメニュー画面から「集中力向上機能」を選択して利用する。

【図表7】 緊急通報機能付き携帯電話「アラジン」(Pantech&amp;Curitel製)



(出典) ATLAS Research Group 報告書

### 3-2 MP3機能付き携帯電話

LGTは、2004年3月、韓国で初めてMP3機能付き携帯電話を発売し、現在までに約55万台を販売している。LGTは、MP3機能付き携帯電話を拡販するため、2004年12月1日から、ストリーミング、ダウンロードおよび楽曲検索ができるサービス「Music ON」を開始した。なお、SKTは、すでに2004年11月15日から同様のサービス「Mel ON」を提供しているが、KTFはまだ提供していない。

【図表8】に示すように、SKTの「Mel ON」は、ダウンロードした楽曲の利用期間が1ヶ月または1年と制限されているのに対して、LGTの「Music ON」は、利用期間の制限がなく、加えて、楽曲数や音質の点でも競争力がある。「Music ON」は、2005年6月まで無料キャンペーンを実施しており、2005年7月から有料にする方針であるが、有料化後も他社より安価な料金で提供されると見られている。

【図表8】 MP3サービスの2社比較

	LGT	SKT
サービス名 (専用サイト)	「Music On」 ( <a href="http://www.music-on.co.kr/musicon/index.html">http://www.music-on.co.kr/musicon/index.html</a> )	「Mel ON」 ( <a href="http://www.melon.com">http://www.melon.com</a> )
サービス開始時期	2004年12月1日	2004年11月15日
サービス内容	ストリーミング・ダウンロード・ 楽曲検索サービス (携帯電話専用ポータルなし)	ストリーミング・ダウンロード・ 楽曲検索サービス (携帯電話専用ポータルNate・Juneとの 連携あり)
楽曲保有期間	期限なし	定額制(1カ月)、曲別ダウンロード(1年)
楽曲数	130万曲	57万曲
圧縮レート/容量	320Kbps/MP3ファイル約8MB	128Kbps/MP3ファイル約4MB
対応機種	10機種	24機種

月額料金	2005年6月まで無料、 2005年7月から有料化の予定。	無制限定額制（月額5,000ウォン）、ストーリーミングクラブ（月額3,000ウォン）など。
------	----------------------------------	---

（各社のホームページをもとにKDDI総研作成）

LGTは、当初、MP3機能付き携帯電話のターゲットを10代、20代の若年層に絞っていた。しかし、最近実施した調査の結果<sup>④</sup>（脚注1）、10代から20代のユーザーが全体の約50%であったのに対し、30代から50代のユーザーの合計も約44%あることが確認されたため、ターゲットを全世代に拡大し、積極的に拡販していく意向を明らかにしている。LGTは、2005年に発売する携帯電話端末の約80%にMP3機能を搭載する計画で、2005年上半期中に10機種を発売する予定である<sup>④</sup>（脚注2）。

## 4 2004年における売上と加入者の増加

### 4-1 売上の増加

LGTの直近5年間の売上は増加傾向にあり、特に2004年度の売上は、前年度比44.1%増の3兆2,094億ウォン（約3,354億円）となった。なかでも、携帯電話端末の売上が9,243億ウォン（約966億円）と前年度比88.7%増となっており、LGTが2004年度中に投入したさまざまな携帯電話端末の影響が大きいと思われる。しかし、マーケティングなどの営業費用が3兆783億ウォン（約3,217億円）かかったため、結果として、営業利益は前年度比37.9%減の約1,311億ウォン（約137億円）、純利益は前年度比71.3%減の約226億ウォン（約24億円）となった（【図表9】）。



④（脚注1）

LGTのプレスリリース（2005年2月21日）

2004年3月から2005年1月までの11ヶ月間のMP3機能付き携帯電話の販売状況を年代別に調査したところ、10代（22%）、20代（28%）、30代（26%）、40代（15%）、50代以上（3%）という結果が得られた。

④（脚注2）

LGTのプレスリリース（2005年3月2日）

LGTは、日本の東芝と提携し、最新機種「LT7000」を発売することを明らかにした。これまでのMP3機能付き携帯電話がおよそ5万ウォン（約5万2,000円）から60万ウォン（約6万3,000円）であるのに対して、「LT7000」は36.3万ウォン（約3万8,000円）と安価で、LGTは「LT7000」によってMP3機能付き携帯電話の普及を加速させる意向である。

【図表9】 LG TeleComの財務状況

(単位：10億ウォン)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
売上	1,851	2,122	2,237	2,228	3,209
(サービス売上再掲)	1,430	1,764	1,676	1,738	2,285
(端末売上再掲)	421	352	561	490	924
(その他再掲)	0	5	0	0	0
営業費用	2,120	1,752	2,053	2,016	3,078
(営業費用再掲)	1,723	1,401	1,498	1,535	2,132
(端末売上費用再掲)	397	351	555	481	947
営業利益	▲269	370	184	211	131
純利益	▲442	154.4	73	79	23
EBITDA	98	628	499	560	494
総資産	2,259	2,766	3,112	3,358	3,407
設備投資	2,059	1,952	2,236	2,402	2,422

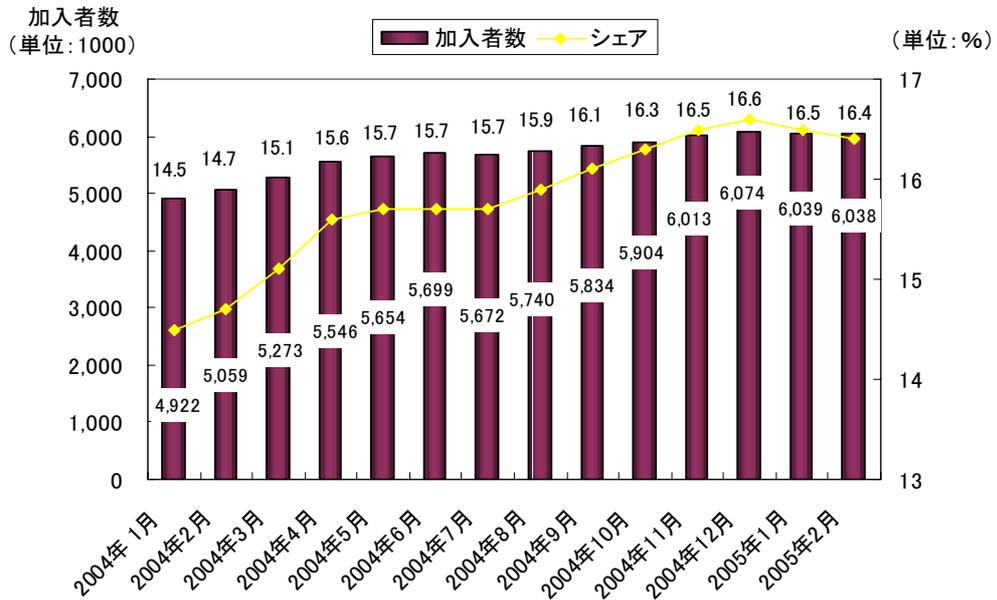
(LGTの各年度の「Earning Release」をもとにKDDI総研作成)

#### 4-2 加入者600万人突破

MNPと統一識別番号「010」の導入、そして、この時期にLGTが投入した多機能携帯や料金プラン・割引サービスにより、2004年の1年間、LGTの加入者数、市場シェアは増加傾向が続いた。LGTの加入者数は、2004年1月、約492万であったが、2004年11月には目標であった600万を突破した。また、LGTの市場シェアは、2004年1月の14.5%から、2004年12月の16.6%へと2.1%上昇した（【図表10】）。

しかし、2005年1月、LGTからSKT・KTFへの移行が開始され、2005年1月、2月の2カ月間で約32万8,000のLGTユーザーが他社へ移行した（【図表11】）。同時期、約21万3,000の他社ユーザーがLGTへ移行しているものの、LGTの加入者数は減少傾向が続いている。LGTにとって2005年は、2004年に獲得したユーザーをいかに維持するかが課題となる。

【図表10】 LG TeleComの加入者数と市場シェア推移



(LGTのMonthly Fact SheetsよりKDDI総研作成)

【図表11】 MNPによるLG TeleComのPort In・Port Out数

移行前→移行後事業者	SKT→LGT	KTF→LGT	LGT→SKT	LGT→KTF
2004年1～12月合計	857,077	242,499		
2005年1月単月	72,142	75,069	115,197	106,024
2005年2月単月	32,654	33,629	49,159	57,555
2005年1～2月合計	104,796	108,698	164,356	163,579

(データ出典) MICのホームページ

## 執筆者コメント

市場シェア最下位のLGTが、モバイルバンキング分野では、加入者数で首位となった。LGTは、「Bank ON」の成功体験から先行市場をつくることの重要性を認識し、他社に先駆けて緊急通報機能付き携帯やMP3機能付き携帯を提供していった。これらは、第1次・第2次MNP（他社→LGT）において、LGTのユーザーの維持・獲得に貢献し、LGTの企業イメージやブランド力の向上につながったと思われる。

しかし、LGTにとって、今後これらのサービスの収益モデルが問題となるのは避けられないだろう。「Bank ON」利用に伴うデータ通信料や「Music ON」の利用料は、現在のところ、キャンペーンにつき免除している。また、韓国においては、MP3プレーヤーの利用にあたって、PCでダウンロードしメモリーカードから携帯電話端末に移す方法が一般化しており、この方法は携帯電話事業者のデータARPUに貢献するとは言い難い。MNPが全面的に開始された2005年は、LGTにとってユーザーの

維持・獲得が課題となるが、同時に、収益モデルの確保が大きな課題となってくるだろう。

## 📖 出典・参考文献

LGTのホームページ (<http://www.lgtelecom.com/eng/index.jsp>)  
LG Corp.のホームページ (<http://www.lg.co.kr/english/index.jsp>)  
LG Electronicsのホームページ (<http://www.lge.co.kr/index.jsp>)  
KTFのホームページ (<http://www.ktf.com/>)  
SKTのホームページ (<http://www.sktelecom.com/>)  
韓国情報通信部 (MIC) のホームページ (<http://www.mic.go.kr/index.jsp>)  
国民銀行 (Kookmin Bank) のホームページ (<http://www.kbstar.com/>)  
ATLAS Research Groupの報告書  
The Korea Herald (<http://www.koreaherald.co.kr/index.asp>)  
朝鮮日報のホームページ (<http://www.chosun.com/>)  
KDDI Koreaの定常調査報告  
KDDI総研R&A2004年11月号「モバイルキャリア動向Vol.5 韓国 KTF」(穴田)  
KDDI総研R&A2004年6月号「モバイルキャリア動向Vol.1 韓国 SK Telecom」(穴田)  
KDDI総研R&A2003年11月号「韓国ハナロ通信に米AIG等が参加、所有率は40%近くへ」(河村)  
KDDI総研R&A2002年12月号「Hanaro、Powercommの動向」(河村)  
KDDI総研R&A2001年1月号「韓国において次世代携帯電話免許事業者が一部決定」(河村)